

市議会だより

12月定例会

平成27('15)年2月1日発行



平成26年12月15日金曜日
12月定例会閉会后、仮庁舎への
引っ越しのため、現議場の閉
場式を行い、41年余の歴史に
想いを馳せつつ、お別れしました。

桶川市議会「議場閉場式」

主な内容

条例等の議案内容、提出
議案一覧ほか

2～4ページ

一般質問（13人）ほか

5～11ページ

委員会報告

11～12ページ

議会報告会

13ページ

編集後記ほか

14ページ

◆ 12月定例会日程 ◆

- 11月28日 開会、市長の行政報告、委員会の委員長報告、決算特別委員会の委員長報告・質疑・討論及び表決、市長提出議案の上程及び説明、市長提出議案の質疑及び委員会付託、市長（追加）提出議案の上程・質疑・討論及び表決
- 12月 4日 民生経済常任委員会
5日 民生経済常任委員会、連合審査会
8日 一般質問（渡邊・保坂・白田・仲又・岩崎）
9日 一般質問（相馬・糸井・新島・島村・江森）
10日 一般質問（佐藤・加藤・永野）
15日 市長提出議案の委員長報告・質疑・討論及び表決、市長提出議案の質疑・討論及び表決、市長追加提出議案の上程・説明及び表決、閉会

平成26年12月定例会は、11月28日から12月15日まで18日間開催されました。今定例会では、市長提出議案15件が提案されたほか9月定例会で継続審査となっていた5議案とあわせ、20議案が審議されました。

12月定例会で審議された議案とその結果

市長提出議案

| 議案番号 | 件名 | 結果 | 参照 |
|------|--|------|--------|
| 第35号 | 平成25年度桶川市一般会計歳入歳出決算の認定について | 認定 | 3ページ |
| 第36号 | 平成25年度桶川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 | 3ページ |
| 第37号 | 平成25年度桶川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 | 3ページ |
| 第38号 | 平成25年度桶川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 | 3ページ |
| 第39号 | 平成25年度桶川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について | 認定 | 3ページ |
| 第57号 | 市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例 | 原案可決 | 4ページ |
| 第58号 | 桶川市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 原案可決 | 4ページ |
| 第59号 | 桶川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 | 原案可決 | 3ページ |
| 第60号 | 桶川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効率的な支援の方法に関する基準を定める条例 | 原案可決 | 3ページ |
| 第61号 | 桶川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例 | 原案可決 | 3ページ |
| 第62号 | 埼玉中部資源循環組合の設立について | 原案可決 | 3～4ページ |
| 第63号 | 平成26年度桶川市一般会計補正予算（第4回） | 原案可決 | 4ページ |
| 第64号 | 平成26年度桶川市国民健康保険特別会計補正予算（第2回） | 原案可決 | 4ページ |
| 第65号 | 平成26年度桶川市公共下水道事業特別会計補正予算（第2回） | 原案可決 | 4ページ |
| 第66号 | 平成26年度桶川市介護保険特別会計補正予算（第2回） | 原案可決 | 4ページ |
| 第67号 | 平成26年度桶川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回） | 原案可決 | 4ページ |
| 第68号 | 専決処分の承認を求めることについて（平成26年度桶川市一般会計補正予算（第3回）） | 承認 | 4ページ |
| 第69号 | 教育委員会委員の任命について（小野原 典子氏／おのほら のりこ） | 同意 | 4ページ |
| 第70号 | 固定資産評価審査委員会委員の選任について（池田 富至氏／いけだ とみゆき） | 同意 | 4ページ |
| 第71号 | 固定資産評価員の選任について（川辺 吉展氏／かわべ よしのり） | 同意 | 4ページ |

決算特別委員会からの報告

平成26年9月定例会本会議において、第35号議案の一般会計から第39号議案までの各特別会計の議案までの各特別会計の

指摘事項

- ① 屋外広告物許可申請手数料、看板内容のさわどいものに対しては、法や条例の目的ののっとり、良好な景観を形成し、風致を害しない様、適切な規制を行うこと。
- ② 市のホームページの保守委託、市民からの苦情をなくす努力、市民にとって使いやすくなるよう、業者契約内容を整理し、速やかに改善を図りたい。
- ③ べに花ふるさと館管理委託、来客者数が減って売り上げも落ちており、収支改善、事業内容の見直しを図りたい。
- ④ 市内循環バスは、ルート、経費を含め、市民ニーズに合わせるよう検討すること。
- ⑤ 鴨川保育所の園庭整備事業費、保育所園庭から、古釘、ガラス破片、針金などの危険物が出てくるなど、決してあってはならないことである。かつてのさまざまな工事を見逃した責任を不問にしてはならず、二度とこのような事がないよう求めたい。
- ⑥ 放課後児童クラブの待機児解消のため、朝日小をはじめ、引き続き施設拡充を図りたい。
- ⑦ 公害対策費の環境測定調査委託、基準値を超えた場合の対策はもとより、市民の苦情への対応は丁寧に行なっていただきたい。
- ⑧ 大雪被害支援金、他市では今回の被害に対し要綱を整えたにもかかわらず、当市は農業災害対策要綱で対応した。これは農産物被害対象であり適切ではない。施設被害が対象となるべき要綱整備を怠ってはならず、速やかに要綱整備を行なうこと。
- ⑨ プレミアム商品券発行事業補助金、市内経済活性化の効果、成果の検証が示されておらず効果、支出根拠はあいまいであり、事業として不十分である。
- ⑩ 学校施設老朽化対策設計委託、莫大な費用がかかるということで、計画の見直しを図られているというが、費用をかけた設計がムダにならないような、計画策定を求めたい。

成26年9月10日から10月15日までの間、5回審議を行い、執行部に対し次の10項目について、指摘・要望しました。その経過及び結果は、12月定例会で報告され、採決の結果認定となりました。

議案等審議

条例

第59号議案 桶川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険税の課税限度額を見直し、平成27年度から、68万円を73万円に引き上げるものです。桶川市では、平成23年度に大幅な税率改正を行って以来、4年間改正を見送ってきましたが、医療費等が年々増加するなか、近隣自治体より低くなっている現行の課税限度額を改正し、被保険者の負担能力に応じた適正課税を行うものです。

第60号議案 桶川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の公布により、これまで介護保険法や厚生労働省令に定められていた基準が、市の条例に委任されたため、指定介護予防支援事業の基本方針や人員に関する基準、運営に関する基準、介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等について新規の条例として制定するものです。

第61号議案 桶川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例

前述の条例同様に、法律の公布により、これま

で介護保険法や厚生労働省令に定められていた地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準が市の条例に委任されたため、地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基本方針や、職員に関する基準及び員数について、現行の国の基準にのっとり新規に条例制定するもので、基準の内容が変わるものではありません。

第62号議案 埼玉中部資源循環組合の設立について

平成25年3月26日に、東松山市、桶川市、滑川町、嵐山町、小川町、吉見町、ときがわ町及び東秩父村の8つの市町村で構成する「埼玉中部広域清掃協議会」が設立され、ごみ処理施設の共同処理等について、協議、調整を行ってきましたが、平成27年4月1日付けで事業主体となる「埼玉中部資源循環組合（一部事務

一般質問の内容については、議員本人が編集したものです。

一般質問

組合」を設立し、可燃ごみ及び粗大ごみの処理施設の建設及び管理運営並びにこれに付帯する事務を共同処理することとし、新ごみ処理施設の早期整備に向けて具体的作業に取り組んでいくものです。

討論

第62号議案
埼玉中部資源循環組合の設立について

反対 建設予定地と決定された地区は、かつての和解除項に関して地域住民の反対意見があるため、反対する。(抜粋)

以上の反対意見があったが、採決の結果、賛成多数で可決となった。

第57号議案
市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

人事院勧告及び埼玉県人事委員会の給与等に関して行った勧告に基づき

職員の給与改定を実施するため、職員に準じ、市長、副市長、議会の議員及び教育委員会教育長の期末手当の支給割合を引き上げるものです。

第58号議案
桶川市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告及び埼玉県人事委員会の給与等の勧告に基づき職員の給与改定を実施するもので、その概要は、大きく分けて3点です。

- ①月例給の引き上げ
- ②通勤時に自家用車・自転車等の交通用具を使用している場合の通勤手当の引き上げ
- ③勤勉手当の支給割合の引き上げ

質疑

第57号議案及び第58号議案について、「全国的に同じような議案が提案されているのか」、「財政的に国が大変であるが、桶川市も危機感を持たな

市道等の整備について

渡邊 光子

問 川田谷弥勒院前の市道140号線の道路幅整備と地権者への説明を問う。

答 今年度の修繕予算範囲内で、道路後退用地の市へ寄附済み土地の道路側溝下流から整備をしていきます。関係地権者には説明しました。道路側溝を布設する際、支障となる電柱の移設を東電とN.T.T.にお願しました。引き続き、残りの用地の地権者に道路後退用地寄附の協力を願います。

問 川田谷の市場自治会館前の道路に横断歩道の設置、手押し信号や待避所設置等の早急な整備を問う。

答 横断歩道もしくは押しボタン式信号機の設置について既に上尾警察署に要望をしています。現段階では埼玉県警察本部で設置の必

ければいけないと思うが、いかがか。」といった質問があり、これに対し執行部から、「全ての状況は把握していませんが、近隣の土尾、北本、鴻巣は、職員と同様に提案されています。」「官民格差の均衡を保つため人事院勧告があり、それに準じて引き上げさせていただくわけですが、しっかりと市民から納得していただけるよう責任感を持って仕事をすることが一番重要であると考えています。」という答弁があった。

補正予算

一般会計

第63号議案
平成26年度桶川市一般会計補正予算(第4回)

国庫補助金の内示に伴うもの、年度の実績等により予算に不足が見込まれるもの及び制度改正や

事業の進捗等により必要なものを基本とし、歳入歳出予算にそれぞれ1億4,760万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ215億3,779万2,000円とするものです。

特別会計

一般会計と同様の理由で、主に職員手当等の人件費等の補正により提案されました。

第64号議案
平成26年度桶川市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)

歳入歳出予算にそれぞれ91万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ85億3,187万6,000円とするものです。

第65号議案
平成26年度桶川市公共下水道事業特別会計補正予算(第2回)

歳入歳出予算にそれぞれ273万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ18億2,545万3,000円とするものです。

第66号議案

平成26年度桶川市介護保険特別会計補正予算(第2回)

歳入歳出予算にそれぞれ906万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ46億1,716万9,000円とするものです。

第67号議案

平成26年度桶川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回)

歳入歳出予算にそれぞれ51万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ8億2,275万4,000円とするものです。

専決処分

第68号議案

専決処分の承認を求めることについて(平成26年度桶川市一般会計補正予算(第3回))

平成26年11月21日の衆議院解散により、12月14日に衆議院議員総選挙が執行となったことに伴い、

緊急に予算措置が必要となったため、平成26年11月21日付で専決処分を行った補正予算について承認したものです。



人事関係

教育委員会委員に小野原典子氏を同意
固定資産評価審査委員会委員に池田富至氏を同意
固定資産評価員に川辺吉展氏を同意

度を実施します。

問 川田谷泉線(泉二丁目)の信号のない横断歩道の白線が消えている。東電の道路掘削工事等の影響だ。東電の責任において早急な改修を求めます。

答 占用事業者である東京電力に速やかな復旧を指示しました。工事などにより消滅した路面標示について、本復旧はもとより、仮復旧期間においても、速やかに原状回復を行うよう事業者に対して改めて指導するとともに、道路パトロールなどにより確認をし、同様の事態が起らないよう努めます。

新庁舎のワンストップサービスについて

保坂 輝雄

問 先日、ワンストップサービスの先進地である富士市を行政視察してきたが、富士市では大半の事務を総合窓口で一括して行い、市民は1ヶ所の窓口でほとんどの要件が足りるようになったとのことである。

答 桶川市では、今年度中に新庁舎の基本設計を完了し、来年度は実施設計に取りかかる予定だが、新庁舎のワンストップサービスに関する本市の検討状況と導入決定時期について伺う。

問

桶川版ワンストップサービスを確立するため、庁内で横断的な検討委員会を設置することを提案するが、本市の見解を伺う。

答 来年度早々、関係課による検討委員会等を立ち上げ、横断的に協議し、本市にふさわしい窓口の整備に努めていきたいと考えます。

ニューシャトルの延伸について

問 ニューシャトルを内宿駅から上越新幹線と圏央道に沿って高崎線につながるべく、6kmの区間を延伸した場合、用地取得費用を低く抑えられることから、50億円程度の費用で実現できるとの試算もある。延伸する区間は、そのほとんどが桶川市内である

答 ニューシャトルの延伸に関し、伊奈町、上尾市、北本市等の近隣市町と協議の場を持つことを提案するが、本市の見解を伺う。

問 ニューシャトルの延伸に関し、伊奈町、上尾市、北本市等の近隣市町と協議の場を持つことを提案するが、本市の見解を伺う。

答 埼玉県央地域づくり協議会等を活用し、必要に応じ、情報交換や意見交換を行っていきいたいと考えます。

答 魅力を高めるものと認識しており、長期的な課題として、埼玉県や近隣市町の動向を注視していきたいと考えます。



明日の桶川の玄関である桶川駅東口 開発を市民の為になる開発へ

白田 喜之

問 駅東口の南小跡地(こぶき広場)

を大手デベロッパーに譲する事だけを考えるのではなく、市営住宅を含めた建物を建てませんか。具体的には、区分所有や長期借地権や小規模市街地共同開発等いろいろ手法があるが、メリット、デメリットを。

答 また、市営と民営では、償却年数、金利の違いがあるが、メリット、デメリットを問う。

答 整備に係わる事業手法については、現在推進している駅前広場及び駅通りの整備に伴う代替地としての活用を含め、駅東口周辺の貴重な空間と認識しており、民間活力の導入を視野に入れて研究を進めています。

近年の公有地の利活用に係わる民間活力の導入事例では、借地権を設定

して民間に賃貸する方法や、公共施設等の企画、設計、建設、管理までを一定期間民間事業者が担うPFIなどがあります。

区分所有につきましては、相乗的な集客効果、官民の連携による新たなサービスの展開などが期待できる反面、官民が入りまじって施設を運営していくため、建物の維持管理、事業展開や社会のニーズに沿ったリニューアルなど、対応に差が生じる事が考えられます。

次に、借地権設定による賃貸ですが、昨年度実施した企業ヒアリングでは、テナントなどの施設賃料が低く抑えられる為、事業、商業系施設の立地には適している反面住宅系施設では、所有の意向が高く、金銭面での効果は得られにくい事が指摘されました。

小規模市街地共同開発

では、関係者の合意形成が大きな課題です。

次に、市営住宅のメリット、デメリットは、鉄筋コンクリート造と仮定

しますと、公営住宅法における家賃算定のための減価償却期間として70年です。一方、同程度の民間建物の償却年数は47年です。また、金利につきましては、公営の場合は、期間30年で1.2%です。民間では30年で2.05%です。

現在、駅前広場の事業地内では、建物調査を進めているところですが、関係地権者に補償の内容を伝えて相談を行い、権利者個々のニーズに応じられるよう心がけていきます。



駅東口の早期エレベーター設置と駅東西に上り下りのエスカレーターを設置することについて

仲又 清美

問 「ベニバナウオーク」がオープン

した。今後、「新庁舎」「道の駅」も、建設予定だ。「仮庁舎」も始業開始し、ますます、東側の市民が、西側へ交流する頻度が増していく。そこで、駅東口エレベーターの早期設置と、東西の階段に、上り下りのエスカレーターを、早期に設置することを望む声は、大きい。特に、鉄道の利用以外にも、東側の市民は、ペピーカーや椅子を使い、仮庁舎や「ベニバナウオーク」など、西側施設に容易に行けない現状は、東側の市民にとって、公平とは言えない。また、メインもリニューアルする予定と聞いた。なおさら、東側市民の利便性のため、早期にエレベーターの設置を実現してほしい。

答 駅舎及び自由通路は、供用を開始してから30年が経過し、その間、駅西口周辺の土地利用転換に伴う都市計画の変更、震災などによる建築技術基準の改正など、たびたび行われました。エレベーター設置の実現に向けては、今後、駅舎及び自由通路の耐火性能を引き上げる改善や建築基準法への適合、費用負担など埼玉県やJR東日本と協議を進める必要があります。しかし、駅周辺のバリアフリー機能の向上は、市民要望も高く、できるだけ早く実現するため、この度の12月議会補正予算で基礎調査のための予算措置をしました。現在、駅東口駅前広場の事業に着手したところであり、これを全力で進めるとともに、歩いて暮らせるまちの実現に向けて、エレベーターの早期設置に引き続き努めていきます。

駅舎及び自由通路は、供用を開始してから30年が経過し、その間、駅西口周辺の土地利用転換に伴う都市計画の変更、震災などによる建築技術基準の改正など、たびたび行われました。エレベーター設置の実現に向けては、今後、駅舎及び自由通路の耐火性能を引き上げる改善や建築基準法への適合、費用負担など埼玉県やJR東日本と協議を進める必要があります。しかし、駅周辺のバリアフリー機能の向上は、市民要望も高く、できるだけ早く実現するため、この度の12月議会補正予算で基礎調査のための予算措置をしました。現在、駅東口駅前広場の事業に着手したところであり、これを全力で進めるとともに、歩いて暮らせるまちの実現に向けて、エレベーターの早期設置に引き続き努めていきます。

緑のリサイクルについて

岩崎 隆志

問 公共施設などから出る大量の剪定

枝等をただごみとして処理するのはなく、資源や燃料として有効活用すれば、ごみの減量化にも役立つし、CO₂の削減にも寄与する。また、肥料として緑の成長へとつながり、桶川市が目指している環境型社会の構築に資するのではないかと。そこで伺いたい。公共施設から出る剪定枝等の年間の数量と、焼却した場合の1トン当たりの処理費用は。

答 約316トンで、焼却量全体の約2%です。1トン当たりの処理費は、約2万円です。市長の「44の元気宣言」にもある

答 市内に一般廃棄物の処分許可をもってチップ化の処理ができる民間施設がありま

問 放課後子ども教室の今後の整備計画は。

答 平成27年度に2校、平成28年度に2校、平成29年度に1校開設する予定です。平成27年度の2校は、朝日小学校と桶川西小学校を予定しています。

問 放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携は。

答 設置の目的や対象、開設時間、料金などの相違点がありますが、放課後子ども教室終了後に放課後児童クラブへ送迎を行ったり、放課後子ども教室の企画に放課後児童クラブの児童が参加できるよう連携していきます。

答 新制度により対象児童年齢が小学校6年生まで拡大します。朝日放課後児童クラブは、平成28年度に学校敷地内に整備し、平成29年度、平成30年度には西小学校区や東小学校区で定員増を図ります。



ジェネリック医薬品の活用について

相馬 正人

問 ジェネリック医薬品は、特許切れ

の医薬品や、成分や安全性が同等で値段が安いのが特徴だが、成分や効き目が悪いから値段が安いと勘違いしている方もいるようだ。ジェネリック

医薬品の活用を普及させるためには、正しい情報を市民に提供することも必要となってくる。医療機関を利用する際、健康保険証にジェネリック医薬品を希望することを用意表示できるようにできないか。

答 医薬品の選択の幅を広げ、医薬品に関する情報の提供という行政サービスを図るため、国民健康保険加入時において、ジェネリック医薬品制度のチラシと意思表示シールを配布しており、シールを保険証やお薬手帳の余白部分に張っていたら、ジェネリ

医薬品の選択の幅を広げ、医薬品に関する情報の提供という行政サービスを図るため、国民健康保険加入時において、ジェネリック医薬品制度のチラシと意思表示シールを配布しており、シールを保険証やお薬手帳の余白部分に張っていたら、ジェネリ

地域支え合いの支援について、「ボランティアバス」の導入は

圏央道や上尾道

路など大規模道路が建設され、地の利を生かした企業誘致など、桶川の未来に期待が持てる。一方、高齢化や人口減少等を背景に日常の買い物に不便を感じている買い物弱者等も増加することは避けられない。そこで、「ベニバナウオーク」に、市民活動サポートセンターが開設され、にぎわいの拠点ができた。そこで、老人センターから、「ベニバナウオーク」に送迎する「うどん号」のような、「買い物ツアー」など「ボランティアバス」の導入ができないか。

答 現在、高齢者等を支援するバスの導入は考えていません。本市としては、ニーズや運行体制、経費等の課題など、どのような対策が有効か研究していきます。

現在、高齢者等を支援するバスの導入は考えていません。本市としては、ニーズや運行体制、経費等の課題など、どのような対策が有効か研究していきます。

問 区画整理の終わった地域など歩道

が広く整備された地域に、歩行距離の目安となるような標示はできないか。

答 散歩は、子供から大人まで楽しめる有効な健康維持の手段の一つであると認識しており、気軽に安全に歩くことができる場所として整備された歩道が活用されるものと考えています。

歩道への距離標示は、市民が散歩をする際の目安となることから、市民が散歩に一段と関心を持っていただき、散歩の機会が増えることにつながるものと考えています。

今後、歩道の整備状況や魅力的な拠点を整理した上で、「おけがが健康づくりウオーキングマップ」なども視野に入れ、「安全で魅力ある散歩コースの設定などについて、庁内で調整を行い、あわせて距離の標示も検討していきたいと考えています。

散歩コースの設置について

成田空港への高速バスについて

糸井 政樹

問 近い将来、東関

東自動車道まで圏央道が延伸したときには、当市より約80分となる成田国際空港までのアクセスは非常に向上することになる。圏央道の延伸は桶川駅発成田空港への高速バス新路線計画のチャンスであると考えられる。乗降客の増加等により経済活性化などが見込まれる高速バスについて、市はどのような計画や施策を持っているのか伺う。

答 高速バスの誘致は平成27年度の桶川加納インター開設を控え、広域交通網を生かしたまちづくりとして前向きに取り組んでいきたいと考えています。高速バスの誘致は、市民の利便性の向上に加え、市外からの乗降客増加に伴う本市への経済効果も期待できます。現在、高速バスを運行する事業者と条件

や課題などについて意見交換を行っています。桶川加納インターから東関東自動車道への接続開始時と東口駅前広場の完成や17号バイパスへの拡幅完成のタイミングが重要であると考えられる。さらに誘致が成功した際には、乗客の待合室、喫煙所、乗務員の休憩所、雨に濡れないで乗降できるような屋根などの施設が必要と考えられるが、東口のレイアウトとして市はどのように考えているのか伺う。

問 1から東関東自動車道への接続開始時と東口駅前広場の完成や17号バイパスへの拡幅完成のタイミングが重要である

と考えています。誘致が成功した際には、乗客の待合室、喫煙所、乗務員の休憩所、雨に濡れないで乗降できるような屋根などの施設が必要と考えられるが、東口のレイアウトとして市はどのように考えているのか伺う。

答 まずは駅前広場と中山道交差点までの整備を一つの事業として推進します。

質問いただきました施設につきましては高速バスを運行する事業者と、その必要性や設置場所、費用等について協議を行なった上で方針を定めていきます。なお、駅前広場の

雨よけについては、バスやタクシー、一般車の乗降場所などレイアウトの設計の中で検討します。

子供の貧困対策について

現在子供の6人に1人が貧困に苦しんでおり、日本は決して豊かな国ではないという一面があるようだ。

当市の貧困家庭の児童生徒に対する学習支援の内容と今後の支援体制について伺う。

答 生活保護世帯及び準要保護世帯の児童生徒に対し、給食費、教材費、校外活動費、医療費等の支援をしています。また、学習支援については、学校教育及び家庭教育の両面から支援が必要と考えています。今後は生活困窮世帯及び生活保護世帯の中学・高校生への学習支援を一体的に実施することを予定しており、生徒や世帯の自立促進に努めていきます。

糖尿病性腎症重症化予防事業について

新島 光明

問 糖尿病を適切に治療しないため人工透析等の重症化ケースが増え、本人は一生辛い治療生活を強いられ、国保上は医療費高騰の要因ともなることから、昨年12月議会に予防対策事業の実施を提案した。

県は今年「糖尿病性腎症重症化予防対策事業」を事業化、18市町が手を挙げた。そこで①事業概要②県と市等の負担割合、役割分担③桶川市が今年実施しない理由④今後の実施の意思などを伺う。

答 ①糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、レセプトからリスクが高く生活指導が必要な人を抽出し、治療中断した方等に受診勧奨を行う。治療中の人は本人同意の上からかかりつけ医と連携し、半年間生活指導し、人工透析への移行回避など生活の質の

維持を図るもの。②今年度は、県財政調整交付金が100%の予定。(来年度以降は50%程度)③近隣2市1町の調整が整わず至らなかった。④来年度実施すべく医師会と調整協議中。

今年実施の場合、県の全額負担。来年度以降は未確定だが半程度程度の市の負担とのこと。もったいないのでは。迅速な対応が取れば一番良かったというのは事実です。

肺がん検診の受診率向上に向けて

市の結核健診は年4000〜5000人、肺がんは1300人。両方とも胸部エックス線撮影。一緒の健診で肺がん検診受診率の向上を図ってはどうか。

結核と肺がん検診を兼ねるには専門医による読影が必要で、

個別の医療機関では体制的に課題があります。体制が取れる専門機関での集団検診や個別可能な総合病院で行うなら可能では。本市はその方法で肺がん検診率53%。(本市4%)国のがん検診率50%を目指すなら先進地を参考に検討すべきではないか。

問 先進地の取り組み等の研究や検討を行い受診率向上、がんの予防対策に取り組んでいければと思っています。

空き家対策について

空き家の現状と今後の対策を伺う。

「空き家等対策の推進に関する特別措置法」の成立を受け、円滑な運用の準備を進めていきます。区長の協力で調査した空き家は、危険度の高い空き家が9軒、4軒は適正管理を依頼中。他も法の適用により解決していきます。

不審者情報を学校関係者だけでなく市民へもメール配信を

島村美貴子

問 9月議会で「防災情報メール」でも不審者情報を配信するよう要望し、教育委員会と市当局が情報共有し、「防災情報メール」でも配信するとの答弁だった。

11月に鴨川2丁目地内で発生した不審者情報を配信していた。しかし、10月に小学生がサンングラスの男に手を引かれ、連れ去られそうになるという事案があった。市民からは情報が伝わってこないといった不安の声がある。なぜメール配信しなかったのか。

答 教育委員会から情報提供はありましたが、警察から情報提供がなかったため、メール配信はしませんでした。教育委員会からの情報や市民からの情報も配信すべきだと思うが、情報が、他市では、情報元、問い合わせ

せ先を記載し、メール配信している。警察からの情報だけに限る必要はないと思うが、市長に伺う。

私も警察からの情報のみに限って流すという必要はないと思っています。早急に市内の情報共有発信、対応について体制を整える庁内調整をしたいと思っています。

下日出谷周辺の道路整備と安全対策を

ベニバナウォーク桶川の西側、カヲケいずみさんの脇の道路は、県道に仮設の中央分離帯が設置されており、左折のみ可能だが、ベニバナウォークのオーブン後、誤って右折する車が連続した。速やかに矢印の設置や路面標示等の対応を行っていただきたいが、やはり危険だ。信

問 ベニバナウォーク桶川の西側、カヲケいずみさんの脇の道路は、県道に仮設の中央分離帯が設置されており、左折のみ可能だが、ベニバナウォークのオーブン後、誤って右折する車が連続した。速やかに矢印の設置や路面標示等の対応を行っていただきたいが、やはり危険だ。信

答 整備の優先順位が高い路線であることは認識しており、今後、他の都市計画道路の整備状況や優先順位、財源の確保などについて考慮しながら、早期に事業が着手できるよう取り組んでいきます。

号機、横断歩道の設置はできないか伺う。

警察にオープン後の状況を確認していただき、信号機設置に併せて横断歩道も相談したいと考えています。

問 西側大通り線から現在一方通行で桶川中央郵便局につながる道路は、一方通行の出口までは来年度より3ヶ年で整備予定だが、市道58号線の整備及び一方通行解除がなされない限り、車は直進できず、右折すれば西側大通り線に、左折すれば県道川越栗橋線に戻る、変則的な道路となる。早急な整備を。

整備の優先順位が高い路線であることは認識しており、今後、他の都市計画道路の整備状況や優先順位、財源の確保などについて考慮しながら、早期に事業が着手できるよう取り組んでいきます。

土地区画整理事業について

江森 誠一

問 土地区画整理事業の進捗状況及び各組合の財政面について伺う。

現在、3地区で土地区画整理事業が施行されています。上日出谷南地区は、昨年度公園の集合保留地化や賦課金徴収等を柱とした資金計画の見直しを含む事業計画の見直しを行い、事業を進めています。進捗率は平成25年度末で74%です。下日出谷東地区は、平成19年度に大幅な事業見直しを行い、総事業費の圧縮やベニバナウォーク桶川の保留地を売却し概ね順調に進んでおり進捗率は平成25年度末で69.7%です。坂田西地区は、事業終盤を迎え、保留地処分、区画道路整備や下水道整備など早期の換地処分に向け進んでおり進捗率は平成25年度末で88.3%となっています。

問 各組合の今後の向性及び保留地処分状況や活用方法についても伺う。

上日出谷南の集合保留地10,900㎡については、プロポーザル方式による組合理事会で決定した開発事業者と保留地売買契約を平成26年11月26日に締結し、今後は住宅供給に向け事業者と開発協議を進めます。坂田東西集合保留地については、市の方針として生涯学習や市民交流機能を備えた公共施設の建設に当たり、利便性の向上が図れる民間施設との併設や財政負担軽減・平準化が期待できる民間活力の導入を検討します。

防災ラジオについて

防災ラジオ導入における先進地の

研究策も含めて、本市においても防災ラジオの設置に向けた取り組みについて伺う。

答 防災ラジオ導入の対応を検討する必要があるのではとの質問ですが、防災無線の更新はデジタル化か他の方式はまだ決まっています。デジタル化した場合、ラジオ兼用で防災無線を受信できる機種は存在しないため、今後防災メールのような新しい方式により周知する方法も増え、選択肢も多くなるので、防災無線更新に向け新たな方式、先進地の取り組み、より効率的な方法を研究していきたいと考えているところです。



ベニバナウォーク入口 (区画整理によりとても便利になりました)

町内会、自治会等の現状は

佐藤 洋

問 少子高齢化の中、自治会や町会の役員

の皆様の苦勞や活動は、目に余るほど忙しい。ただ、残念ながら私の西二丁目町会も、既に子ども会がなく、老人クラブというだけで、老人会もあったが、これも解散し、現在はない。今、町会を担う役員の方々が、本当に大変だと思いが、自治会の加入率と会費について伺いたい。

答 過去5年間の加入率の推移は、平成22年度は76.1%、平成23年度は75.8%、平成24年度は74.8%、平成25年度は75.38%、平成26年度は74.97%となっています。

会費は、自治会にアンケート調査を行ったところ、年額で1,300円から1万2,000円までと金額に幅があり、平均すると約3,600円という調査結果でした。

何か新たな「しかけ」を

問 例えば西二丁目では、グリコの工場見学をやっている。小中学生と保護者がついて歩いてグリコまで行って帰ってくる。西二丁目の旗を持って中山道から歩いて行くという町会の役員が考えた新しい企画だ。そのような「しかけ」を各町会と話し合っています。

答 しかけについては、貴重な事例、ヒントをいただきましたので、ご提案の趣旨をどう発展させ加入率向上を図るか、区長会役員の皆様と今後話し合っていきたいと考えています。

飛行学校の寄附金は

問 寄附金というこ

とで、基金条例を設け、桶川市として総力を挙げて取り組んでいると思うが、寄附の現状について伺いたい。

答 平成26年12月3日現在、寄附の申し出件数は11件、金額は41万3,000円となっております。同日現在、入金が確認された件数は9件、金額は41万8,000円です。

問 どんな範囲まで想定して動いているのか伺いたい。

答 これまでに実施した告知方法は、市広報やホームページの記事掲載、飛行学校現地でのチラシ及び寄附申出書の設置及び配布を行うほか、団体見学の際に、随時説明をしています。



(西二丁目町会掲示板)

子育てしやすい環境づくりの取り組みについて

加藤 ただし

問 子育て支援新制度は各市町村で独自に計画が立案できるが、その取り組みを伺う。

答 3歳児未満の保育の定員拡大を図り、病児保育も実施に向けて検討を進めます。

問 子どもの居場所を確保する観点から伺いたい。

答 ①西側地区の児童館の計画は、②放課後児童クラブの夏休み等の長期休暇中の利用は、③病児保育の実施は、

答 ①西側地区の児童館はH31年までに整備を考えています。②施設によっては臨時的に受け入れが可能な場合もあり、個別の調整が必要で、③実施に向けた研究、検討を進めます。

問 放課後児童クラブの長期休暇中の利用は要望が多いので早い対応を。また、余裕教室を活用するなど教育

部局の枠を超え、他の部局と連携をお願いしたい。

答 ②実施に向けて検討を進めます。余裕教室の活用は部局間の連携を図ります。

自転車事故の対策について

問 自転車と歩行者の事故による高額賠償の事例から、保険の加入は必要と思うが。

答 自転車保険の加入率は10%と少なく、小学生が加害者となった事例で950万円の高額損害賠償の判決があり、保険加入の必要性は高いと考えています。

問 今後の取り組みとして、小中学校から各家庭へ呼びかける方法が有効と考えるが。

答 市内小中学校全生徒に対し、任意保険加入を呼びかける資

東口整備について

料を配布します。

問 ①ことぶき広場の今後のスキームについて。②今後検討すべき事項について伺う。

答 ①民間活力導入も視点にいれ、さまざまな事業手法の選定を進め、市長の公約で、駅通り線と「ことぶき広場」の有効活用を早期に進めることになっていきますので、スピード感を持って進めます。②街路整備事業の推進は国と調整を進め、地区全体の道路網の構築を目指し、地区全体のまちづくりのルー

問 ②中山道では、まちづくり協定の検討を進めているところだが、歴史感があり、また、統一感のある桶川らしい町並みが構築できるよう、継続的な取り組みを期待する。

仮設保育所の低年齢児の外部搬入 弁当提供は違反

永野 朋子

問 調理室の不備に係る県の指導内容は、なぜ対策を講じないのか。3歳未満児の弁当

の法令順守とする根拠は、保育所設置基準に基づき、衛生管理等に十分注意しています。事前調理に関する具体的な国の基準がない中、代替給食を提供する最終段階で、適宜刻み食やおかゆ食などの対応と、食物アレルギーにも個別に対応するなど、適切な給食提供をしています。12/現在の北保育所3歳未満児は21人です。

問 調理開始は届出が必要。仮設での保育開始はいつか。保健所が5/28に立入調査し、市は指導されているが、休止届だけ出して調理していないことになっていた。また、6/3には県の少子対

策課が調査に入り、低年

齢児の外部搬入弁当は違反だから、自園調理できると改善指導されている。県の公文書に違反と明記されている。その指導で、一旦はおみそ汁を調理しようとしたが、すぐに中止した。調理施設基準に満たず、保健所から指摘されたからだ。児童福祉施設設備運営に関する基準第11条と32条の2項、入所児食事は施設内で調理することとされている。外部調理の給食を提供しているのか。

答 保健所届出は4/14/5/30、仮設保育開始は4/14/5/30、代替給食は低年齢児にも提供しています。

問 調理するには保健所が許可しない、弁当搬入は設置基準に反し、八方ふさがりの違法状態。市長の責任は重い。違法かどうか国

は判断しない、あくまでも市の判断との回

答で、適切との認識です。

東中アスベスト対策 予算化せず被害は我慢?

なぜ実施しない。

問 改正省令の施行により、石綿等の粉じんを発散されるおそれがあるときは、除去、封じ込め、囲い込み等の措置を講じなければならぬとされたものですが、は確認されていません。

答 東中の駐輪場のスレート屋根は破損、桜の木でこすれている。目視でもわかる。撤去する際に調査し対応します。

委員会報告

総務常任委員会

11月6日 静岡県富士市の「防災行政無線・防災ラジオ整備事業」並びに「窓口ワンストップサービス」について視察しました。

富士市では、コミュニティFM放送局に合わせ、安価なラジオで同報無線を受信できる付加価値のついたラジオの導入について計画を始めました。平成17年度に静岡県の補助もあり、市民の負担額を100円として、プロポーザルを行い、同報無線を受信できるラジオの開発と同時に、市民への予約募集をして、現在までに4万7,000台購入、4万4,614台が配布済みとのことです。「窓口ワンストップサービス」については、平成20年度から基本計画と実施計画を策定して、プロ

ポーザルによりワンストップ総合窓口内電子システムの構築業務を発注しました。証明書自動交付機導入に向け、住基カード交付手数料を無料化し、ユニバーサルデザインやプライバシー保護に配慮したフロアレイアウトの構築等を経て、平成22年5月から運用開始となっています。

同報無線の聞き取りやすさについては、本市においても課題があり、また、市民の利便性の向上を目指す「ワンストップ総合窓口」は、新庁舎建設に当たり、大いに参考になるものと考えます。

11月7日 静岡県浜松市の「防災ボランティアに関する市民協働の取り組み」、「防災行政無線の整備」並びに「市民コールセンター」を視察しました。

浜松市では、社会福祉協議会が主催し、市が共催する形で「災害ボランティアアワード」を年々数回、

地域ごとに開催しています。受講者は200人を超え、災害発生時には、社協と協力してボランティア活動のつなぎ役としての役割を担うことが期待されています。

「市民コールセンター」では、電話の内容を聴取し、コールセンターで回答できるものは、可能な限りワンストップで完結し、たらい回しにしない対応をしています。

本市も、これらの取り組みを参考に、優れた点を取り入れていただくよう要望しました。

民生経済常任委員会

10月27日 大阪府豊中市の「校区福祉委員会の取り組みについて」と「コミュニティセンター」の取り組みについて視察しました。

校区福祉委員会とは、社会福祉協議会の内部組織として、概ね小学校区単位に結成された民間の



東中駐輪場スレート屋根の破損部分 (さくらフレンド隣接付近の箇所)

第2回議会報告会を開催しました

桶川市議会では、市民の皆様にご覧いただくために、議会報告会を開催しています。

平成26年11月8日(土)に「第2回 議会報告会」を開催し、19人の方にご参加いただきました。

なお、報告会では、全ての内容についてご説明できませんが、詳細については、市議会ホームページをご覧ください。

桶川市議会ホームページアドレス

<http://www.city.okegawa.lg.jp/gikai/index.html>

◆アンケート集計結果

1) 回収率: 17枚 / 89% (受付者: 19人)

2) 性別・地区別等について

| | |
|-------|---------|
| ① 性別は | ② 参加回数は |
| 男 16人 | 初めて 12人 |
| 女 1人 | 2回目 5人 |

③ お住まいの地区は

| | |
|-------|-----|
| 桶川(東) | 10人 |
| 桶川(西) | 7人 |
| 加納 | 1人 |
| 川田谷 | 1人 |

3) 年代は

| | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代以上 |
| 0人 | 1人 | 0人 | 1人 | 4人 | 11人 |

4) 議会報告会の開催をどのように知りましたか。

| | |
|-------------------|-----|
| 1. チラシ(市広報と同時)を見て | 10人 |
| 2. 議会ホームページを見て | 2人 |
| 3. おけがわ市議会だよりを見て | 8人 |
| 4. その他 | 1人 |

5) 議会報告会に参加した感想をお聞かせください。

| | |
|-----------|-----|
| ① 開催の評価は | |
| 評価する | 17人 |
| どちらともいえない | 0人 |
| 評価できない | 0人 |

| | |
|-----------|----|
| ② 説明については | |
| 分かりやすかった | 3人 |
| どちらともいえない | 8人 |
| 分かりにくかった | 5人 |

| | |
|-------------|----|
| ③ 開催時間については | |
| 長かった | 2人 |
| ちょうど良い時間だった | 9人 |
| 短かった | 3人 |

| | |
|-------------|-----|
| ④ 会場については | |
| 広すぎる | 1人 |
| ちょうど良い会場だった | 15人 |
| 狭すぎる | 0人 |

◆主なご意見等(アンケートから)

- ◆3年～5年も毎回開催していれば、すごい力になります。
- ◆毎回開催していただき、市民との和づくりの場を。
- ◆前向きに改革されて、レジュメやパソコン活用等、実に便利です。
- ◆市議会議員の皆様へ感謝します。
- ◆質疑応答に時間をとってほしい。
- ◆若い世代の人達がいなくて残念。
- ◆続けられる事が大切だと思います。
- ◆強調すべき力点を周知させて(して)頂きたい。
- ◆報告会の性格を伝達式にするのか市政の変化方針を強調するかに方向性を決定していく必要があるのではないかと。
- ◆総務常任委員会報告の質疑は、長かった。
- ◆民生経済常任委員会報告の説明は、分かりやすかった。
- ◆建設文教常任委員会報告の説明は、分かりやすかった。
- ◆もっと多数の人が参加するように、色々な手段で市民に呼びかけることが必要ではないか。
- ◆もう少しまとめて報告(して)。
- ◆桶川市も大きく変わろうとしています。＜前進＞桶川市議会議員さんも今までも増して市のために頑張っていたいただきたい。
- ◆この市議会報告会をより大勢の市民が集まるよう何かPRを強化し、動員策を固めるべきです。
- ◆プロジェクターを利用するまでは良くなったが、メンバーの名前の紹介だけでなく、説明内容の記載や図などを追加してください。前回同様わかりにくいです。
- ◆せっかく議会だよりを発行しているのだから、議員個々の報告とあわせて報告会用にページを割り振り、報告会の順番にそって記載を行ってはどうか。個別で用意する努力を考えれば、比較的手間がかからないと考えます。
- ◆土日開催に変わり大変良かったのですが、できれば午後の方が時間がずれても大丈夫なので、検討をお願いします。
- ◆報告会だけでなく、市議との意見交換を出来るように。

◆主な質疑・回答・要望等

桶川市旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地整備管理基金条例の質疑

- Q 寄附の状況は。
A 市内在住の方から多額の寄附がありました。この基金は整備や管理運営の一部とするもので、期限を定めず募集するものです。
- Q 企業に訪問してお願いしてはどうか。
A 執行部にご意見をお伝えします。
- Q ふるさと納税の総額は、桶川分教場への看板は。
A 数万円程度です。看板は見づらく、案内板整備が必要と思っています。
- Q 飛行学校の歴史がきちんとわかるように展示を。
A 歴史をしっかり展示することを行政も考えていると聞いています。

桶川市市民活動サポートセンター設置及び管理条例の質疑

- Q 年間賃借料は。
A 年間126万円程度です。
- Q 皆さんが集う場所にパネルの展示は可能か。
A 事務局は自治文化課です。許可が必要となりますのでご確認ください。

民生経済常任委員会報告での意見・要望等

- ◆少子化の今、子どもを育てやすい環境などについて議論して欲しい。
- ◆その審議結果が子育て世代にどう影響するのか、どう制度が変わるのか、啓蒙するような議会報告にして欲しい。
- ◆医療・子育ては特に関心がある分野。議会だよりに掲載して欲しい。

議会運営委員会報告(補正予算)での意見

- ◆補正の概要一覧(資料)があった方がよい。

市政全般への意見・要望等

- ◆議会の報告だけでなく、要望を聞いてもらえる場にして欲しい。
- ◆少子高齢化時代を捉え、市の財政バランスの議論を活発にして欲しい。
- ◆議員数の削減、報酬減等検討して欲しい。
- ◆行政に不満はないが、この報告会のやり方はつまらない。若い世代の参加者を増やす工夫を。
- ◆圏央道IC、上尾道路とこんなに恵まれた市はない。地の利を生かした勉強をして欲しい。
- ◆成田行きバス停留所の件、加納工業団地の件、徹底的につめて欲しい。

自主的な団体です。活動内容として、老人福祉活動や小地域福祉ネットワーク活動、青少年福祉活動、保健福祉活動などがあります。

コミュニティソーシャルワーカーは、社会福祉制度上では、救済が難しい方の諸問題を解決するため活動しています。

例えば、「徘徊SOSメール」では、現在700人超の市民が登録し、行方不明者が2～3時間で見つかることがあります。また、「ゴミ処理プロジェクト」では、300件近い案件に取り組み、ほとんどが再度ゴミ屋敷状態に戻らなかったそうです。ごみ屋敷問題は、相手が心を開いてくれるまで気長に訪問し、その都度「心配しています。連絡下さい。」等の連絡を名刺の裏に書いているとのこと。2年かかってやっと話してもらえた引きこもりの方もいたそうです。その方と地域とのコミュニティ関係を修復し、人

間関係を再構築しようとするものでした。

10月28日 三重県いなべ市の「元気づくりシステムについて」視察しました。

住民の健康増進や介護予防対策の一環として、専門スキルを持つコーディネーターが高齢者等に正しい運動の方法を伝え、「元氣リーダー」を育成するとともに、住民の力を利用した「元気づくりシステム」の普及啓発、検証を行うというものでした。

平成20年度には医療費調査において一般市民(国保の自宅生活者)1人当たりの年間平均医療費である29万518円に対し、元氣づくり体験事業参加者の平均額は21万3272円と約7万8000円低いという医療費の抑制効果が確認されています。

建設文教常任委員会

10月21日 岩手県盛岡市の「優良建築物等整備事業について」視察しました。

盛岡市では、まちなか居住の推進を目的とし、土地の高度利用を図り防災性を高めることにより、中心市街地の人口増加や周辺商業施設の購買機会・回遊人口の増加を図るために、優良建築物等整備事業に取り組んでいます。

これにより、狭くて不整形な敷地を共同で建て替え、十分な屋外空間や駐車場スペースを確保することができま

な学力育成プラン」を策定し、次のような取り組みを行ってまいります。

- ・学力サポートコーディネーター派遣事業
- ・教科指導エキスパート事業
- ・家庭学習ノート仙台・小学校高学年教科担任制事業 など

また、学力向上の取り組みとして、学校教育部に「学びの連携推進室」を設置し総合的な企画・調整、学習状況に係る調査、学校・地域の連携推進などに特化して取り組んでいます。

議会運営委員会

11月13日 福島県喜多方市議会・14日 山形県上山市議会の「議会改革への取り組み」について視察しました。

喜多方市議会は、市民アンケートを実施し、その回答をふまえて、課題を出し合い、議会基本条例を制定し、その後も継続的に議論の場を設け検証

をしています。

できることから改革を、まず一般質問に一回一答方式を取り入れました。議会終了後は、議会運営委員会が評価、反省を行っています。また、議会報告会への取り組みにより、議員活動も活発になり、常任委員会が商工会や建設業関係の方々と意見交換をしたり、各学校、医師会とのつながりを作ったりするなかで、課題解決へ向けた研究会ができるなど、市民と一体となってまちづくりを考え、ともに行動できる環境が整うなどの効果があらわれています。

また、執行権を持つ市長も市民対話集会を行っており、本市でも議会として働きかけていきたいと考えています。

上山市議会は、市民と議会の距離を縮め議会への信頼をより高めることを優先に、議会基本条例

声の市議会だよりのご利用を

桶川市議会では、ボランティアの皆さん(紅花の会)の協力により、「声の市議会だより」を作成しています。

利用を希望される方は、議会事務局までご連絡ください。

定例会のお知らせ

3月定例会は、平成27年2月23日から開催する予定です。

議会を傍聴しましょう。

◆12月議会傍聴者数

| 月 日 | 男 | 女 | 計 |
|---------|----|---|----|
| 11 / 28 | 1 | 0 | 1 |
| 12 / 8 | 1 | 0 | 1 |
| 12 / 9 | 0 | 2 | 2 |
| 12 / 10 | 13 | 1 | 14 |
| 12 / 15 | 1 | 0 | 1 |
| 合 計 | 16 | 3 | 19 |

◆第3回議会報告会 開催のお知らせ

桶川市議会では、市民の皆様様に議会で決定した内容や経過などを説明し、議会活動についての状況を知っていただくために、下記の日程で議会報告会を開催します。

皆様のご参加をお待ちしております。

今回は、仮庁舎で初めての議会報告会となりますので、開会前に庁舎内をご案内いたします。

日時

平成27年2月13日(金曜日)

★仮庁舎内ご案内

午後5時30分～

★議会報告会

午後6時～(1時間半程度)

場所

桶川市役所 3階 会議室301

※仮庁舎(分庁舎となり)

報告概要

12月(第4回)定例会の内容について

会議録はインターネットで公開しています。

桶川市議会では、議会の内容や議員の紹介をはじめ、『会議録検索システム』により定例会・臨時会・議案や請願審査を行った委員会の会議録を公開しています。また、検索システムからは『議会日程』や『一般質問』など、順次公開しています。ぜひご覧ください。



桶川市ホームページ



市議会



桶川市議会HP

桶川市議会ホームページアドレス

<http://www.city.okegawa.lg.jp/gikai/index.html>

編集後記

表紙の写真のように、12月議会をもって議場が閉場されました。41年6カ月の間、ここで桶川の街づくりの議論がなされました。昭和48年6月議会が開場の時で、その年乳児医療(0歳)無料化が始まり、今では中学卒業まで無料ですが、その対象は、0歳児は当時1220名(推計)で現在556名です。少子化が伺えます。市議会議員も当時30名でしたが、現在19名です。3.11に耐えた桶川市庁舎。55年間拠点として桶川市の発展を支えてくれて本当にありがとうございます。

感謝

(佐藤 洋)

議会だより編集委員会

委員長 加藤 正志
副委員長 岩崎 隆志
委員 新島 光明
委員 永野 朋子
委員 佐藤 洋
委員 相馬 正人
委員 島村美貴子
委員 大隅 俊和